

第3章 プーチン大統領による国民の不満対策

小林 昭菜

はじめに

露大統領選挙が終了して約1年が経つ。2018年3月の大統領選挙に勝利したウラジーミル・プーチンの任期は、これで2024年までとなった。しかしながら、プーチン政権は国民から安定して支持を得られてきたわけではない。2012年3月の大統領選挙前後より、ロシアでは3000人を超える大規模な反政権デモが繰り返し発生し、それに国民が積極的に参加している様子が見受けられている¹。この背景には、国民の政治に対する意識の変化、2009年以降公の場に反政権活動家として登場してきたアレクセイ・ナヴァリヌイ²（2011年抗議デモ当時は35歳）の存在と彼のイニシアチブがあったことを指摘できるが、プーチンは2011年後半、ソ連崩壊混乱期以降初めてとなる既述のような大規模な国民の政権に対する抗議デモを通して、ロシア国民の持つ政権への潜在的な不満と、それが「些細な」きっかけで「爆発」した時の「脅威」を理解した。しかしプーチンは彼らの潜在的な不満の蓄積を軽視していたわけではなく、第4代露大統領に選出される前から（実際には2011年12月の下院選挙前から）、この「脅威」に対抗すべく、国民の反政権的感情を政権寄りかまたは政権参加型へ向かわせるための「草の根」対策に乗り出していた。その対策を「請け負」った機関が、プーチンが創設した全ロシア国民戦線と呼ばれる社会政治団体である。本稿は最近のプーチン政権下における全ロシア国民戦線の活動について考察する。

1. 全ロシア国民戦線（ONF）

全ロシア国民戦線（以下ONF）は、ウラジーミル・プーチン（当時首相）のイニシアチブにより創設された官製の社会政治団体である³。ONFのサイトによれば、同団体の創設の提案は2011年5月6日（同年12月に予定されていた下院選挙の約半年前にあたる）に、ヴォルゴグラードで開催された「統一ロシア」党の地域総会でプーチンより発表され、2013年6月に団体が正式に登録、設立された。ONFは、青年、女性、教員らの組織や、ロシア独立労働組合連盟、ロシア年金連合、国立医療議会の他、経済界産業界の「ビジネス・ロシア」、「オポーラ・ロシア」といったいわゆる「国民の代表」らで構成され、プーチンの政権運営に積極的に協力する方針を打ち出した。ONFは青年層、労働者層、年金生活者層に至るまでの幅広い団体、連盟、連合をメンバーに取り込んでいる。つまり、それまでプーチンを公式的に支えていた与党「統一ロシア」党と異なる、政党の枠を超えた国民によるプーチンのための新しい支援集団として位置づけられるものである。この背景には、「プーチンの政党」としての機能をそれまで果たしてきた「統一ロシア」党の力不足と、同党の国民からの支持率低下が寄与していることは留意すべき点である⁴。「統一ロシア」党にとっては「手柄」を取られた存在であるとも言えるが、本来与党がしなければならないような「5月の大統領令⁵」の執行状況の管理や監視、官僚の汚職問題の追及といった活動を、最近プーチンはONFの「アクチビスト」と呼ばれるメンバーに任せている。つまり、プーチンはONFを通して与党のリーダーではない「国民のリーダー」としての様相をアピールし、ONFは大統領の「名義」を借りて国民の不満を解決する政治的社会的活動を行い、政権の

運営をプーチンに有利な方向へ導く役目を任されているのである。

ONF は本部をモスクワに置き、幹部には政権内のプーチンに近い人物を採用して⁶、プーチンの目が行き届く状態を作っている。ONF の実際の活動を支える「アクチビスト」は、ロシア 85 全ての連邦構成主体にある支部に配置、所属しており、その支部では各々実行委員長、共同代表らを含む 4 名～5 名からなるスタッフが常時活動を取り仕切っている。

2. 最近の ONF の活動－2018 年大統領選挙に至るまで－

ONF は、その活動方針に、「アクチビスト」たちによる「5 月の大統領令」の執行状況の監視と汚職との闘いを重要な活動として位置づけ、既にその影響力を及ぼしてきている。例えば、国政に関しては、ONF は 2011 年 12 月の露国家院選挙において 600 人中 150 人の ONF 公認候補者を擁立させ 80 人を当選させた⁷。2016 年 9 月の国家院選挙では 90 人以上の ONF 公認候補や ONF の方針賛同者が議員となった⁸。彼らの所属先は与党だけに及ばず野党も含まれており、党派を越えた「プーチンの種子」として活動している。ONF は国政への関与だけでなく、地方政治レベルでも活動し、中央政府の手におえない首長や知事の汚職、不正を告発して彼らの「暴走」を止める役割を果たしてもいる⁹。このような官僚の汚職や不正をなくすための活動は、ナヴァリヌイの発信する政権不満を ONF が先に代弁することにもなり、結果ナヴァリヌイのような存在を無力化する作用をもたらすことが可能となり、プーチンにも好都合と言えよう。2017 年 12 月、プーチンは ONF 総会に参加し、ONF の活発で実りのある仕事ぶりを評価していた¹⁰。ONF は、政治的社会的問題を「国民の声」として代弁し、大統領の指示に従って適宜解決していくことが可能な構造を持つ団体であり、「5 月の大統領令」の遂行進度の遅さを公に指摘できるまでに成長している¹¹。

ONF は 2018 年 3 月に実施された露大統領選挙へ向けて、2017 年 6 月の時点でプーチンが立候補を表明すれば全面的に協力すると発信していた¹²。しかしながら、ONF による早い段階からの熱烈さとは反対に、プーチンの出馬は勿体付けたようにギリギリのタイミングで発表された。それだけでなく、プーチンは大統領選への出馬表明の場を ONF の総会ではない場所を選択した。まず 2017 年 12 月上旬にモスクワで開かれた若者ボランティアの会合に出席し、「近いうちに出馬を判断する」と発言して若者との緊密な連携をアピールし「感触」を探ったのち、ニジニノヴゴロドの大手自動車 GAZ 工場の式典に参加して、無所属での大統領選への立候補を表明したのである。

更に ONF の期待とは反対に、プーチンの選挙対策本部は、出馬表明からやや遅れて 2018 年 1 月 10 日に開設、その共同代表は若手女性の代表から児童教育センター「シリウス」のセンター長エレナ・シュメレワ、医学界で著名な国立小児血液腫瘍協会会長アレクサンドル・ルミャンツェフ、大手自動車工場カマズ会長セルゲイ・コゴギンが選ばれた¹³。プーチンはそれまで社会的政治的にプーチンを支えてきた ONF に大統領選挙における「花を持たせる」ことを避けたのである。選挙キャンペーンで ONF に与えられたのは「裏方作業」であった。大統領選挙への出馬資格を満たすためには、規定により各地方 7 万 5000 人以下からなる国民 30 万人以上の署名を集めなければならなかったが、プーチンは選挙対策本部の開設から 10 日ほどで 30 万人を大きく上回る 1,611,123 人の署名を集め¹⁴、ONF はこの署名集めに積極的に関わることで存在感を発揮した。

3. 2018年露大統領選挙キャンペーンにおける ONF の立ち位置と今後の展望

ONF は 2012 年に創設されて以降、国政（国家院選挙）や地方政治に対し大いに積極的な態度を示してその成果を出してきたことは既に述べた。しかしながら、大統領選挙キャンペーンで ONF はイニシアチブを取ったわけではなかった。当然ながら、プーチンの選挙対策本部には、ONF だけでなく「統一ロシア」党の議員も参加していた¹⁵。プーチンが出馬を表明した後、ONF は選挙キャンペーンのイニシアチブを取ることを望むと発言をしていたものの¹⁶、彼らの願望とは反対にプーチンの選挙対策本部のリーダーシップは、子供への教育を重んじる女性リーダー、子供の生命を救う医者、産業界のリーダーの 3 人が選ばれた。選挙対策本部の運営に関しても、署名集めは ONF がリーダーシップを取ったのではなく、「統一ロシア」党と ONF がそれぞれ役割を分割して業務に当たった。この背景には、ONF と「統一ロシア」党との間の選挙運営をめぐる対立があったことが示唆できるのであるが（例えば、ONF と「統一ロシア」党の両方が、片方の力でのみプーチンのための署名集めが可能と発言していた¹⁷）、出自の異なる ONF でもなく与党議員でもないリーダーを選挙対策本部に据えるという手法を選択したプーチンの思惑には、次のようなものがあったと考えられる。

プーチンが政権内の派閥やエリート間の対立を嫌うことはよく知られている。特に選挙キャンペーンのイニシアチブはその対立の原因を作るものであることは容易に想像できよう。エリートを使いこなす「バランス」でもあるプーチンは、得票率 70% 以上を目指した勝利への道程において、より幅広い層（できれば国民全体）からの支持をアピールでき、且つそれぞれの層との調和が取れる（他から不満の出にくい）者をキャンペーンのリーダーに据える手法を取ったと考えられる。この路線に ONF が外された背景には、① ONF への依存がもたらす「他者」との対立を考慮したこと、② ONF 以外からも支持された国民のリーダーとしての存在をよりアピールする必要があったこと、③ ONF の支持率がそれほど高いものではなかったこと¹⁸、④その時々状況を見極めて利用しうる団体や人物を適宜決定するシステムをプーチンが導入していること、の 4 点が考えられる。

しかしながら依然として ONF がプーチンにとって利用価値のある団体である点は変わりなく、プーチンは大統領に当選後も継続して ONF 中央本部の会議に出席し、ONF の構造が国と国民とをつなぐ重要なものである点を強調し ONF の必要性に言及している¹⁹。最近（2018 年 11 月）、ONF は人事刷新を行った。選挙対策本部の共同議長を務めたセルゲイ・コゴギン、エレナ・シュメレワを含む、産業、教育、医療、愛国教育の専門家や行政改革に携わる 5 人を新たに中央本部の共同議長に採用し ONF 新体制をつくり発進し始めている²⁰。新しい共同議長となったシュメレワは、若者の成長と地域発展を、コゴギンは経済発展と労働の生産性に言及している。プーチンは今後 ONF に代わるより有力な構造か団体が出てこない限り、2018 年 5 月に更新された「大統領令」の監視を中心に大統領任期の 2024 年までを一区切りとして、ロシア全土をプーチン「名義」で管理し政治的社会的問題の解決を目指す団体である ONF を「保持」していくものと思われる。しかし、ONF の活動はプーチンを支援する「統一ロシア」党の担う役割との「線引き」を引き続き曖昧にさせる可能性を孕んでいる。ポストプーチンを見据えた場合、与党内の人材育成を意識し、プーチンの「一人勝ち」で 2024 年を終わらせないことも必要であり、その活動には慎重さが求められるはずである。（最近 ONF は活動の脱政治化を目指し社会活動に専念するとい

う発言も見受けられている²¹⁾。

— 注 —

- 1 例えば、2011年12月のロシア下院選挙の後、選挙に不正があったとロシア国民が抗議し、ソ連邦崩壊以降最大規模の抗議デモへと発展した。これらの抗議デモは翌2012年3月の大統領選挙へも「飛び火」し、2万人以上がモスクワの中心地に集結し大統領選挙の不正を抗議した。また最近（2018年）では、年金受給者年齢引上げに反対する大規模な抗議デモがロシア全土で発生している。
- 2 1976年モスクワ州生まれ、弁護士の資格を持つ。
- 3 日本国際問題研究所研究員伏田寛範による「全ロシア国民戦線」に関する詳しい説明は以下を参照。
http://www.jiia.or.jp/keyword/201105/30-Fushita_Hironori.html
- 4 例えば、レヴァダセンターの調査結果によると、2009年4月には60%あった「統一ロシア」党の支持率は2010年4月には56%まで低下していた。また、全ロシア世論調査センターの最近の発表によれば、「統一ロシア」党の支持率は2019年1月2日時点で32.7%まで低下している。
- 5 プーチンが2012年5月に大統領に就任した際に発表された11の大統領令。社会政策、教育科学、住居や公共サービスの改善等を含む。2020年までに遂行することが定められていた。
- 6 現国家院議長で大統領府第一副長官を歴任したヴァチェスラフ・ヴォロジンはONF創設時から幹部メンバー、その他国家院副議長のオリガ・ティモフェエヴァ、プーチンの選挙事務所長を務めたスタニスラフ・ゴヴォルヒン（2018年6月14日死去）は、2013年よりONF幹部。
- 7 Риа Новости, 21 мая 2015 г., Кавполит, 2 декабря 2015г.
- 8 Ведомости, 29 сентября 2016 г.
- 9 例えば、サハリン州知事ホロシャビンの異常な浪費についての告発、チェリャビンスク州知事の汚職の告発にはONFが関わっている。ウドムルト共和国は、首長代行にアレクサンドル・ブレチャロフが首長（2013年よりONF幹部）に選出されている。
- 10 クレムリン公式サイトより。<http://kremlin.ru/events/president/news/56410>
- 11 例えば、ONFは2018年6月、「5月の大統領令」は78%しか遂行されていないと発言し、政府と緊密に協力することを提案。Ведомости, 1 июня 2018г.
- 12 Известия, 26 июня 2017г.
- 13 現ONF中央本部メンバーで2012年のプーチンの選挙対策本部の業務に関わったイヴァン・モフハチュクによれば、3人の共同代表を置くプランはONFをモデルとしていると言う。РБК, 10 января 2019г.
- 14 ТАСС, 22 января 2018г.
- 15 「統一ロシア」党からはアレクサンドル・ボリソフ（党中央執行委員会委員長）とナタリヤ・オルロワ（金融経済支援管理室長）ら他3人が参加している。Известия, 11 января 2018г.
- 16 ТАСС, 19 декабря 2018г.
- 17 例えば、アレクセイ・アニシモフONF執行委員会委員長は、全国に10万人のアクチビストが在籍し定期的にコンタクトを取っている。ONF主導のプロジェクトには100万人が関わっているため、署名集めは十分に可能と発言。ボリソフ「統一ロシア」党中央委員会委員長は、全国に党員220万人と党の支持者70万人を以てして署名収集は十分可能と発言している。Известия, 1 января 2018г.
- 18 2018年6月1日のデータでは国民の53%がONFを信頼していると回答。Комсомольская правда, 01 июня 2018г. プーチンは大統領選で得票率70%以上を目指していたため、ONF依存を避けたとみられる。
- 19 Регнум, 29 ноября 2018г.
- 20 ONF公式サイトより。<https://onf.ru/2018/11/29/centralnyy-shtab-onf-izbral-sopredsedateley/>
- 21 Известия, 1 января 2018г.